

# 徳島バッテリーバレイ構想 関連施策の進捗状況について

令和7年10月6日 経済産業部企業支援課新産業立地室

# 目 次

1. 今年度の取組の進捗状況

2. 参考 徳島バッテリーバレイ構想・推進ロードマップ

Chapter 01

# 今年度の取組の進捗状況



# 徳島バッテリーバレイ構想・2025アクションプラン(R7施策)

令和7年度徳島バッテリーバレイ構想関連予算約20億円(補助金他2,017,928千円)を計上。

### 県・推進施策



誘致促進





### 企業誘致の加速

### 

- 2024-2027年を企業誘致(営業)の重点期間に設定
- 補助金上限を30億円から100億円へ大幅な引上げを行い、 全国トップの補助制度を確立
- 首都圏での電池業界の展示会出展など、積極的な誘致活動
- 県内企業の新規参入に向け、営業活動や商談の設定など、 販路開拓の伴走支援

### インフラ整備の促進

### 

- 産業用地整備に向けた取組を展開
- 物流の効率化を図る高規格道路等の早期整備や新たなアクセスルートの検討
- ◆物流拠点を創出する徳島小松島港「赤石地区」等の港湾施設整備の推進

## クリーンエネルギーの最大限導入 🕍



- 太陽光発電と蓄電池の導入を加速
- 充電インフラの整備をはじめとしたEVの普及拡大
- 県有施設への次世代型太陽電池導入の実証

## 蓄電池人材の育成・確保



- ●「関西蓄電池人材育成等コンソーシアム」との連携を基軸に した教育プログラムの実施校の拡充
- 県立テクノスクールでの蓄電池関連技術や生産工程の自動 化に関する訓練の実施
- ◆ 大学等の卒業後に県内事業所で3年以上就業する方を対象 に奨学金の返還を支援
- 従業員の奨学金返還を支援する中小企業に対する支援金の 支給
- 東京23区、大阪圏からの移住者に対し移住支援金を支給
- 東京圏内のキャンパスに通う大学生等に対し、県内企業等への就職活動に要する交通費を助成
- ◆ 大阪圏内のキャンパスに通う大学生等に対し、県内企業等に就職した場合に就職応援金を支給

### 県内外での情報発信



- 推進会議参画機関との連携による経済界への浸透
- 映像を活用したSNS広告など多様なツールを活用し、学 生、若者をはじめとした幅広い層への魅力発信を展開

# 凝徳島県

### Menu.2

# 人材育成・確保

県内でのバッテリー教育の 実施校拡大 に向けた取り組みを実施。

また、徳島大学 で新たに 教養課程 での授業が開始され、高校世代からの 継続的な教育体制の構築 が進捗。

# 蓄電池人材の育成

## 高校・高専でのバッテリー教育

- 県内6高校及び高専の計7校で座学、実習、工場見学を展開
- 実施校拡大に向け、アンケート調査を実施中

### 大学でのバッテリー教育

・ 令和7年4月より徳島大学の教養科目でカリキュラム化

| 1 授業名 | リチウムイオン電池と無機工業化学   |
|-------|--|
| 2 概 要 | 歴史、現状、将来像、取り巻く個々の事象についての解説他、関連機関・企業の技術者の方が、現状と将来<br>に対する取り組み等を講義 |
| 3 対 象 | 1年生を中心   |
| 4 単位等 | 全15コマ(各90分)・2単位  |

### 協力機関(特別講師)

講師) 2社

- ・ 産総研関西センター
- プライムプラネットエナジー&ソリューションズ株式会社

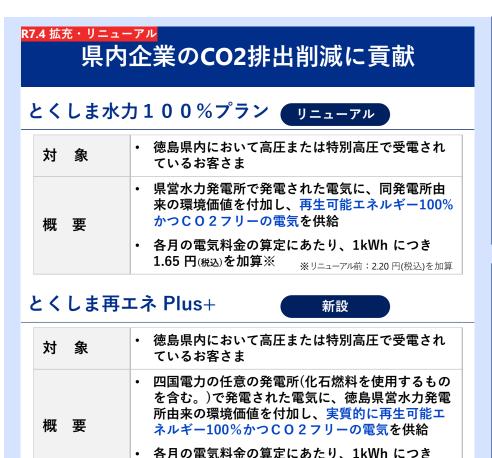




# Menu.3 再エネ電力(新事業展開・誘致促進)

四国電力株式会社と徳島県との提携により、徳島県営水力発電所を活用 した電力供給ブランド「でんき で げん き!とくしまパワー を創設し、令和3年6月より 県内向け の電気料金プランを導入。

脱炭素化 に向けた取り組みへの支援及び 再生可能エネルギーの地産地消 を推進。



1.10 円(税込)を加算





### Menu.4

# 情報発信(インフラ整備)

小学生から企業まで 幅広い世代 をターゲットに対する情報発信を展開。

県内での認知度向上による 蓄電池関連産業の活動への理解向上 や県外発信による 人材確保へ貢献。

## 認知度拡大に向けた情報発信

## SNS等での広告配信と運用

- 企業と個人の両ターゲットにSNS及びデジタルサイネー ジで動画等を配信
- 公式アカウントを開設し、広告から継続した情報を発信

## イベント出展とPRグッズ制作

- 蓄電池の仕組みが学べる体験型イベントやグッズを実施
- メインターゲットを低中学年層に設定し、子どもが蓄電池 に興味を持つきっかけを演出

会場1 あすたむらんど徳島 🚝



あすたむらんど徳島内「子ども科学館」での ブース出展。

1日の目標来場者数/500名

会場2 ゆめタウン徳島

徳島

おどりフェスタ2025と同時開催 会場3 阿波のたぬき祭り ⁄



ゆめタウン徳島でのブース出展。 休日は親子連れが多く来店し、効果的な PRができます。 1日の目標来場者数/500名



「ふるさとカーニバル**~**阿波のたぬき祭り ~」でのプース出展。

1日の目標来場者数/500名

## ネット・リアル両面での県内外発信

### SNS発信コンテンツ

**►** YouTube

人材確保向け及び企業誘致向けの動画をそれぞれターゲティングして配信。

(O)

人材確保向け及び企業誘致向けの動画をそれぞれターゲティングして配信。

LINE

広告配信により友達獲得し、広告配信以降も継続的な情報発信を行う。

ADMATRIX

関連企業のIPアドレスを指定し、効率的な広告配信を行い、PRする。

### イベント出展イメージ

- ペダル式蓄電池を用いて、ブースの 一部電力を賄い、スマートフォンの 充電体験もできる蓄電体験イベント の開催!
- 蓄電池の残量を表示するバッテリー バレイ構想のロゴマーク入りのモニ ターを設置して蓄電量を可視化!
- バッテリーに関するパネルを設置して来場者に蓄電池の使い道やバッテリーバレイ構想についての詳細な説明などを行う!





# Menu.4 道路整備(インフラ整備)

「高規格道路」と「企業活動の拠点」を 直結する道路 について調査・設計に着手。

- ・阿南インターチェンジ から都市計画道路「下大野南島線」を経由し、 辰巳工業団地 を結ぶ道路
- ・小松島南インターチェンジ と 徳島小松島港 赤石地区 を結ぶ道路





### Menu.4

# 普及拡大 (インフラ整備)

県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を推進するため、県民向け 自家消費型 太陽光発電・蓄電 池の導入を支援。

また、県有施設 への初期費用低減化モデル等を活用した 太陽光発電・蓄電池・EV用充電器の導入 を推進。

## クリーンエネルギーの最大限導入等

### 県民向け補助金制度

- 令和7年度申請件数(8月31日時点)
  - ①太陽光発電 28件 ②蓄電池 22件

### 県有施設への率先導入

### 太陽光発電・蓄電池

パネル出力925kW (9施設合計)

- ・ 県有施設に「PPAモデル」を活用し、 太陽光発電・蓄電池を導入
- 4/1 新たに9施設において太陽光発電の 運転開始し、うち3施設には蓄電池を 設置



(R7/動物愛護管理センター)

### EV用充電器

急速充電器 6施設11口 普通充電器 6施設24口

- ・ 県有施設に初期費用・維持費用ゼロ円 モデルを活用し、EV用充電器を導入 予定。
- 今年度中の運用開始を目指す。



(R 6 / あすたむらんど)

### 脱炭素型ライフスタイルへの早期転換を推進

自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入等を行う県民に対して費用を一部補助

徳島県地域脱炭素移行・

再工ネ推進事業補助金

定额

蓄電池価格の1/3

●各補助対象設備の購入等は徳島県内に営業所等を有する事業者から行ってください。

薬物油は 大陽半発電設備と併せて導入する場合に限り補助対象

※ 関が実施する他のフドドや大理半型管路偏等の援助会と保険できませ

② 太陽光発電設備・蓄電池 ※売電契約をする場合は、FIT・FIP制度を取得しないこと

新築住宅

100万円以内/戸

「2050年カーボンニュートラル」の実現と 「災害時等のレジリエンスの向上」を図るため、

「自家消費型の太陽光発電」、「蓄電池」の導ぶ に対する補助制度を実施します。

ZEH+

太陽光発電設備

※ 取得した財産の処分には制限がかかります。

県民の皆様に向けて「ZEH+」、

県民 主役



- ○補助対象者
- ・県内に住所を有する個人
- ○補助率・補助上限額
- 1.太陽光発電設備
- ・補助率:7万円/kw
- ・補助上限額:35万円
- 2.蓄電池
- ・補助率:蓄電池価格の1/3
- ・補助上限額:25.8万円以内

### ZEH+補助事業

- ○補助対象者
- ・県内に住所を有する個人
- ○補助額
- ・100万円以内/戸

※申請の合計額が予算上限に到達したため、 申請受付を終了しております。



# Menu.6 規制緩和



蓄電池業界団体との 官民連携 での 政策要望 の実施により、蓄電池の「安定供給確保支援基金事業費助成金(経済産 業省・NEDO)」の制度が見直された。

これにより、国・地方自治体の補助金の併用が可能となり、地方の特色が活かせる什組みが実現。

# 経済産業省・内閣府に政策要望 87.5.15

(一社)電池工業会(BAJ) 様、

(一社)電池サプライチェーン協議会(BASC)様と連名要望



経済安全保障に係る国補助 金と地方自治体の補助金を 併用することが認められて いない。

■地方の特色が活かせない!



★ A 自治体(100億円) ★ B 自治体(30億円)

★ C 自治体(10億円)



### 経済産業省にて一早く対応

国・地方自治体の補助金の 併用が可能に。



### 官民連携の政策要望

徳島県 後藤田知事

内閣府 赤澤内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当)

BASC 鈴木事務局長

### 蓄電池の製造サプライチェーンの強靱化及び 持続的な地方経済の活性化に向けた政策要望

米国の関税措置に伴い、世界経済は先行きの不透明感が高まっており、民間企業 による投資意欲の減退が懸念されています。一方で、海外に流出している製造拠点 を国内に回帰させる好機でもあり、地方が受け皿となり新たな産業集積を図ってい く必要があります。

国においては、「安定供給確保支援基金補助金」による蓄電池関連事業者への支 援が行われているものの、地方自治体による補助制度との併用が認められておらず、 地方独自の取組が十分に活用されない状況にあります。なお、この点は、同補助金 の重要鉱物関連事業者に対する支援では併用が妨げられていないものと均衡を欠 いています。

意欲ある「民間企業による投資」を促進し、国内での「サプライチェーン構築」 と「地方経済の活性化」につなげるため、下記の事項を要望します。



### 1 地方自治体補助金との併用を禁止する補助制度の見直し

地方自治体の企業誘致活動を促し、蓄電池産業のさらなる成長につなげるため、 地方自治体の補助金との併用を禁止している国の補助金について、併用が可能とな る制度とすること。

### 2. 蓄電池等の国内サプライチェーンの強化に向けた支援の拡充

経済安全保障推進法の特定重要物資である蓄電池の安定供給確保のための国内 製造基盤の拡充に向け、必要な予算・財源を前年以上の規模で確保すること。

令和7年5月15日

徳島県知事

後藤田 正純

一般社団法人電池工業会 会長 村尾 修

一般社団法人電池サプライチェーン協議会 会長 只信 一生

安定供給確保支援補助金(1/3・上限なし) + 徳島県補助金(上限100億円)

Chapter 02参考\_徳島バッテリーバレイ構想・推進<br/>ロードマップ



# 徳島バッテリーバレイ構想・取組方針

全体版

詳細版

本構想及び本県の「GX推進計画」の内容に基づく、施策の方向性を整理。 構想第3章 整備すべき主な機能に基づくロードマップとアクションプランを策定。

|  | 方向性  |   |                             |  |   |           |  |  |  |
|--|--|---|-----------------------------|--|---|-----------|--|--|--|
| <del>年度</del><br>2024  | 2025   | 2026  | 2027                        | 2028   | 2029  | 2030      |  |  |  |
| Phase 1<br>第4章「方策」に沿った施策展開   | 連携に  | Phase 2<br>連携による施策展開の拡大   |                             |  | Phase 3<br>県内でのサプライチェーン構築                                     |           |  |  |  |
| <ul> <li>県内企業の新規参入の支援</li> <li>関西と連携した蓄電池教育の推進</li> <li>サプライチェーン構築を見据えた企業誘致</li> <li>県民の理解向上・蓄電池の普及拡大に向けた取組</li> </ul> | 操業まで <ul><li>大学を含の育成</li><li>インフラー県民総ぐ</li></ul> | の連携によるの<br>の総合支援<br>む県内全域での<br>整備、各種支援<br>・<br>を備、各種支援<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・ | D蓄電池人材<br>受制度の拡充<br>((グリーント | <ul><li>学生から蓄電池者</li><li>工場用り</li><li>温室効果</li></ul> | )動脈 - 静脈産<br>対会人までの<br>対育の実施<br>地等の提供体制<br>以ガス排出量削<br>シエネルギー電 | 全世代でのの整備減 |  |  |  |

構想実現 取組方針 2024-2030(7ヶ年)の前半期では、中長期的な計画で実施する「企業誘致」「蓄電池人材の育成」を重点に、 連携施策の拡大に取り組む。後半期には、サプライチェーンの構築を念頭に、施策の発展と進捗状況に応じた フォローアップを実施。

施策検討にあたっては、構想の「整備すべき主な機能」を中心に置き、推進会議で議論。

### 本構想第3章をロードマップ化。KPIは第4章「方策」の内容をベースに設定。施策の具体化



全体版

詳細版

## 本構想の目標実現に向けた具体的な施策・取組を整理。併せて各メニューごとの目標数値を設定

| <b>一个</b> 特      | いいり口でア |   | ティーシャー  | 以他で正生。           | ne can = |          | 示数  E C 1文化 |                  |
|------------------|--------|---|---------|------------------|----------|----------|-------------|------------------|
|                  |        |   | Phase2  |                  |          | Phase3   | Phase3      |                  |
|                  | 2024   | 2025                                    | 2026    | 2027             | 2028     | 2029     | 2030        | KPI              |
|                  |        |   |         |                  |          |          |             |                  |
|                  | 蓄電池    | 蓄電池関連工場及び研究所の誘致活動                       |         |                  |          |          |             |                  |
|                  |        | 大規模投資対応型の補助制度の構築、蓄電池関連企業特化型の産業団地の造成     |         |                  |          |          |             |                  |
|                  |        |   |         |                  |          |          |             | 投資支援数 10件        |
|                  | 県内公    | 県内企業の蓄電池関連産業への事業拡大に向けたマッチング             |         |                  |          |          |             |                  |
|                  |        | 各種セミナー(参入、経営)、中小企業に対する新規参入に向けた伴走支援      |         |                  |          |          |             |                  |
| Menu.3<br>新事業展開・ |        |   |         |                  |          |          |             | 企業投資金額<br>2,000億 |
| 誘致促進             |        | ;                                       | リサイクルな  | <b>ょどの静脈産業への</b> | D事業拡大、誘致 | 女の促進     |             | (=,000 ps.       |
|                  |        |   | 大規模投資対応 | <b>芯型の補助制度の</b>  | 構築、蓄電池関連 | 重企業特化型の産 | 産業団地の造成     |                  |
|                  |        |   |         |                  |          |          |             | 温室効果ガン           |
|                  | 自治体    | 自治体や企業における再エネ電力調達の推進・クリーンエネルギー新技術の先導的導入 |         |                  |          |          |             |                  |
|                  | t      | +プライチェー:                                | ンでのクリーン | エネルギーの導入         | 、官民における  | 次世代型太陽電流 | 他の導入        | 2013年度比 ▲50.0%   |
|                  |        |   |         |                  |          |          |             |                  |
|                  |        |   |         |                  |          |          |             |                  |
|                  |        |   |         |                  |          |          |             |                  |

# 徳島バッテリーバレイ構想・推進ロードマップ3

体版 詳細版

### 構想の一つに位置付け。業界ニーズの変化に応じたアップグレードを図る。

Phase2 Phase3 2025 2026 2027 2028 2029 2030 KPI 2024 Pick up! 道路・港湾・空港等の計画的、一体的な整備 大規模産業用地(団地)と連携したインフラの強化 Menu.4 産業用地確保に向けた市町村等との連携体制の整備 インフラ整備 県内全域での事業用地の発掘、早期造成可能な産業用地の拡大 Pick up! 蓄電池の普及拡大に向けた取組(BCP対策の電源確保、クリーンエネルギーの導入拡大等) 全世代への情報発信、小中学生向け広報イベントの実施 マ 太陽光発電設備の導入促進、充電インフラの整備をはじめとしたEVの普及拡大 ップ 1.2 国支援策の有効活用及び徳島県独自の支援制度の創設、拡充 Menu.5 の効果指標を後押 四国経済産業局及び産総研四国センターとの連携 各種支援制度 研究・製品開発費助成、スタートアップ支援、低利融資、減税 支援策例 立地・設備導入補助金、奨学金制度、人材バンク 企業、国、業界団体のニーズに応じて対応 Pick up! 国等への諸法令の改正要望 Menu.6 既存の特区制度の活用、県での柔軟な対応検討 規制緩和 国・業界団体とリサイクルシステム確立、安全性の担保や製造物責任のあり方の検討 県内企業の要望ニーズの調査、国等の関係機関への政策要望

1 [